

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	94,731,422	95,359,792	△ 628,370		
	経常経費寄附金収入	50,000	300,000	△ 250,000		
	受取利息配当金収入	1,868	2,449	△ 581		
	その他の収入	280,900	309,597	△ 28,697		
	事業活動収入計 (1)	95,064,190	95,971,838	△ 907,648		
支出	人件費支出	61,895,000	59,865,534	2,029,466		
	事業費支出	9,021,000	8,844,021	176,979		
	事務費支出	19,631,000	19,194,553	436,447		
	支払利息支出	280,000	257,726	22,274		
	事業活動支出計 (2)	90,827,000	88,161,834	2,665,166		
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	4,237,190	7,810,004	△ 3,572,814		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	80,092	0	80,092		
	施設整備等寄附金収入	300,000	0	300,000		
		施設整備等収入計 (4)	380,092	0	380,092	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	2,200,000	2,003,169	196,831		
	施設整備等支出計 (5)	2,200,000	2,003,169	196,831		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,819,908	△ 2,003,169	183,261		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出					
		積立資産支出	3,402	193,405	△ 190,003	
		その他の活動による支出	625,800	625,800	0	
	その他の活動支出計 (8)	629,202	819,205	△ 190,003		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 629,202	△ 819,205	190,003		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,788,080	4,987,630	△ 3,199,550		
	前期末支払資金残高 (12)	12,990,170	12,990,170	0		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	14,778,250	17,977,800	△ 3,199,550		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	95,359,792	90,194,978	5,164,814
	経常経費寄附金収益	300,000	50,000	250,000
	サービス活動収益計(1)	95,659,792	90,244,978	5,414,814
	費用			
	人件費	60,181,680	62,822,576	△ 2,640,896
	事業費	8,844,021	8,387,608	456,413
事務費	19,194,553	17,276,667	1,917,886	
減価償却費	6,110,760	6,139,908	△ 29,148	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,865,783	△ 2,865,783	△ 0	
サービス活動費用計(2)	91,465,231	91,760,976	△ 295,745	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,194,561	△ 1,515,998	5,710,559	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,449	1,528	921
	その他のサービス活動外収益	309,597	306,340	3,257
	サービス活動外収益計(4)	312,046	307,868	4,178
	費用			
	支払利息	257,726	281,245	△ 23,519
	その他のサービス活動外費用	56,800	0	56,800
サービス活動外費用計(5)	314,526	281,245	33,281	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,480	26,623	△ 29,103	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,192,081	△ 1,489,375	5,681,456	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	その他の特別損失	86,462	1,211,926	△ 1,125,464
特別費用計(9)	86,462	1,211,926	△ 1,125,464	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 86,462	△ 1,211,926	1,125,464	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,105,619	△ 2,701,301	6,806,920	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,088,378	16,789,880	△ 2,701,502
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,193,997	14,088,579	4,105,418
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	205	201	4
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,193,792	14,088,378	4,105,414

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 富士会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,963,757	15,874,957	5,088,800	流動負債	8,661,576	8,364,956	296,620
現金預金	20,823,457	15,617,257	5,206,200	事業未払金	2,034,308	2,090,839	△ 56,531
未収金	0	102,000	△ 102,000	1年以内返済予定設備資金借入金	2,018,873	2,003,169	15,704
前払金	140,300	155,700	△ 15,400	職員預り金	951,649	793,948	157,701
				賞与引当金	3,656,746	3,477,000	179,746
固定資産	190,697,583	196,132,400	△ 5,434,817	固定負債	25,138,920	27,021,393	△ 1,882,473
基本財産	179,453,338	184,672,597	△ 5,219,259	設備資金借入金	22,288,720	24,307,593	△ 2,018,873
建物	179,453,335	184,672,594	△ 5,219,259	退職給付引当金	2,850,200	2,713,800	136,400
建物附属設備	3	3	0	負債の部合計	33,800,496	35,386,349	△ 1,585,853
その他の固定資産	11,244,245	11,459,803	△ 215,558	純 資 産 の 部			
建物	1,609,634	1,647,474	△ 37,840	基本金	40,233,000	40,233,000	0
建物附属設備	3,522,456	3,889,683	△ 367,227	第1号基本金	40,233,000	40,233,000	0
構築物	640,847	721,374	△ 80,527	国庫補助金等特別積立金	118,433,141	121,298,924	△ 2,865,783
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	1,000,911	1,000,706	205
器具及び備品	368,596	774,503	△ 405,907	人件費積立金	1,000,911	1,000,706	205
退職共済預け金	1,251,600	625,800	625,800	次期繰越活動増減差額	18,193,792	14,088,378	4,105,414
人件費積立資産	1,000,911	1,000,706	205	(うち当期活動増減差額)	4,105,619	△ 2,701,301	6,806,920
保育所施設・設備整備積立資産	0	86,462	△ 86,462	純資産の部合計	177,860,844	176,621,008	1,239,836
退職共済繰越積立資産	2,850,200	2,713,800	136,400	負債及び純資産の部合計	211,661,340	212,007,357	△ 346,017
資産の部合計	211,661,340	212,007,357	△ 346,017				

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産について、定額法により減価償却費を計上している。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法により減価償却費を計上している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ②退職給付引当金

一般財団法人社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に対する掛金納付額のうち、法人の負担に相当する金額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを実施しており、(1)と同一の内容となるため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 富士保育園 拠点（社会福祉事業）

「本部」

「富士保育園」

##### イ 放課後児童健全育成事業 拠点（社会福祉事業）

「放課後児童健全育成事業」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	184,672,594	0	5,219,259	179,453,335
合計	184,672,594	0	5,219,259	179,453,335

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産） 179,453,335円

計 179,453,335円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 24,307,593円

計 24,307,593円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本）	242,880,024	63,426,689	179,453,335
建物附属設備（基本）	16,990,826	16,990,823	3
建物	1,720,000	110,366	1,609,634
建物附属設備	5,481,000	1,958,544	3,522,456
構築物	1,930,000	1,289,153	640,847
器具及び備品	16,058,714	15,690,118	368,596
車輛運搬具	3,494,715	3,494,714	1
合計	288,555,279	102,960,407	185,594,872

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な偶発債務

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。